

中井町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 神奈川県中井町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

| | | | |
|----------------------------------|---|------------------------------|---------------|
| 供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数) | 平成11年度 (21年) | 法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 法適 (全部適用) |
| 処 理 区 域 内 人 口 密 度 | 28.82人/ha | 流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無 | 有り (酒匂川流域下水道) |
| 処 理 区 数 | 1(第12処理分区) | | |
| 処 理 場 数 | 全ての区域を神奈川県が主体で運営する酒匂川流域関連公共下水道で事業を実施しているため処理場は無い。 | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 神奈川県が主体で運用する酒匂川流域関連公共下水道に接続して広域化の取組を実施している。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|-------------|-------------|-------------------------------------|--------|-------|---|
| 一般家庭用使用料体系の概要・考え方 | 下水道使用料は、汚水排除量に応じて基本料金を定める従量制と、汚水排除量に応じて超過料金を変動させる累進性を採用している。使用料対象経費は、維持管理費の全部としており、平成30年度決算額においては、汚水処理費に対する使用料の割合が98.6%である。 (令和元年度決算額は打切り決算の影響があるため、平成30年度のデータを使用している) (汚水処理原価:111.04円/㎥、使用料単価:109.53円/㎥) 現行の使用料施行年月日は、平成11年4月1日であり、施行から約22年が経過している。 | | | | | | |
| | 1月あたりの下水道使用料表（消費税別） | | | | | | |
| | 基本料金 | | 超過料金（1㎥につき） | | | | |
| | 10㎥まで550円 | 11㎥～20㎥ | | 65円 | | | |
| | | 21㎥～30㎥ | | 80円 | | | |
| | | 31㎥～50㎥ | | 90円 | | | |
| | | 51㎥～100㎥ | | 100円 | | | |
| | | 101㎥～500㎥ | | 120円 | | | |
| | | 501㎥～1,000㎥ | | 125円 | | | |
| 1,001㎥～5,000㎥ | | 130円 | | | | | |
| 5,001㎥～ | | 140円 | | | | | |
| 業務用使用料体系の概要・考え方 | 一般家庭用使用料体系と同じ。 | | | | | | |
| その他の使用料体系の概要・考え方 | 一般家庭用使用料体系と同じ。 | | | | | | |
| 条例上の使用料*2 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載 | 平成29年度 | 1,296 | 円 | 実質的な使用料*3 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載 | 平成29年度 | 2,206 | 円 |
| | 平成30年度 | 1,296 | 円 | | 平成30年度 | 2,191 | 円 |
| | 令和元年度 | 1,296 | 円 | | 令和元年度 | 1,849 | 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

| | |
|--------|----------------|
| 職 員 数 | 環境上下水道課 業務班 2名 |
| 事業運営組織 | 環境上下水道課 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------------|---------------------------------|---|
| 民 間 活 用 の 状 況 | ア 民間委託 （包括的民間委託を含む） | 各種計画策定業務、実施設計業務、管渠・マンホールポンプ等の施設の維持管理及び保守業務等の委託を行っている。 |
| | イ 指定管理者制度 | 現時点で活用の実績無し。 |
| | ウ PPP・PFI | 現時点で活用の実績無し。 |
| 資 産 活 用 の 状 況 | ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4 | 現時点で活用の実績無し。 |
| | イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5 | 現時点で活用の実績無し。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

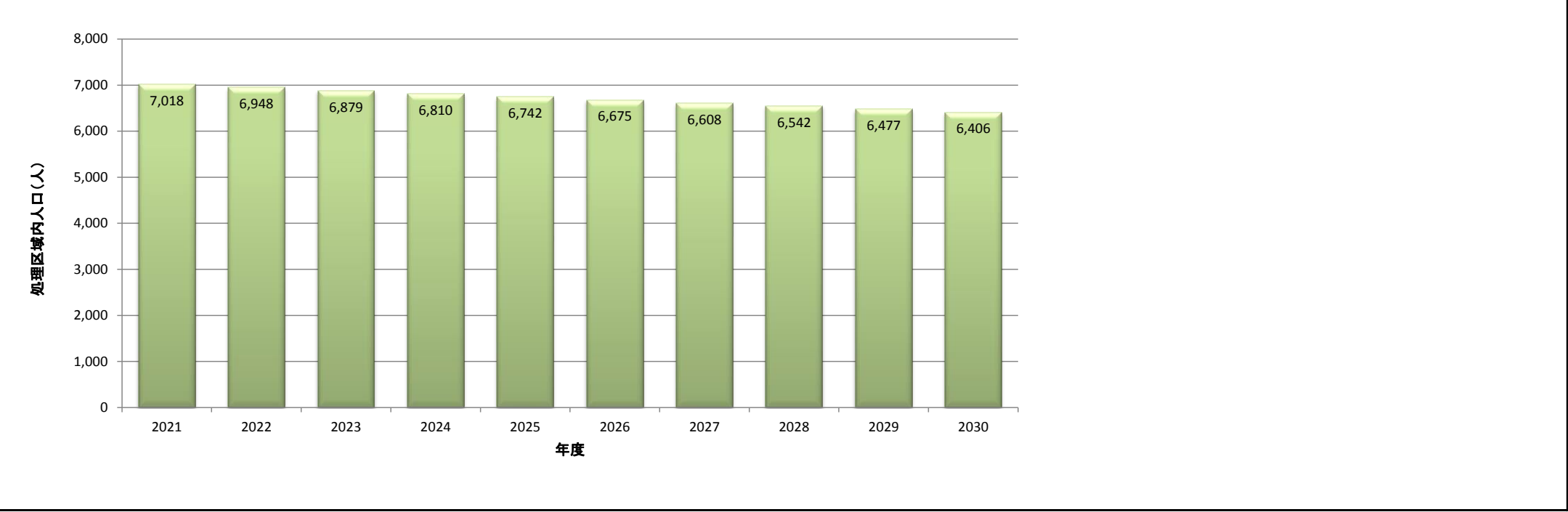
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和2年(2020年)4月1日より地方公営企業法の全部を適用して事業を実施している。添付の経営比較分析表は、法非適時のものである。

2. 将来の事業環境

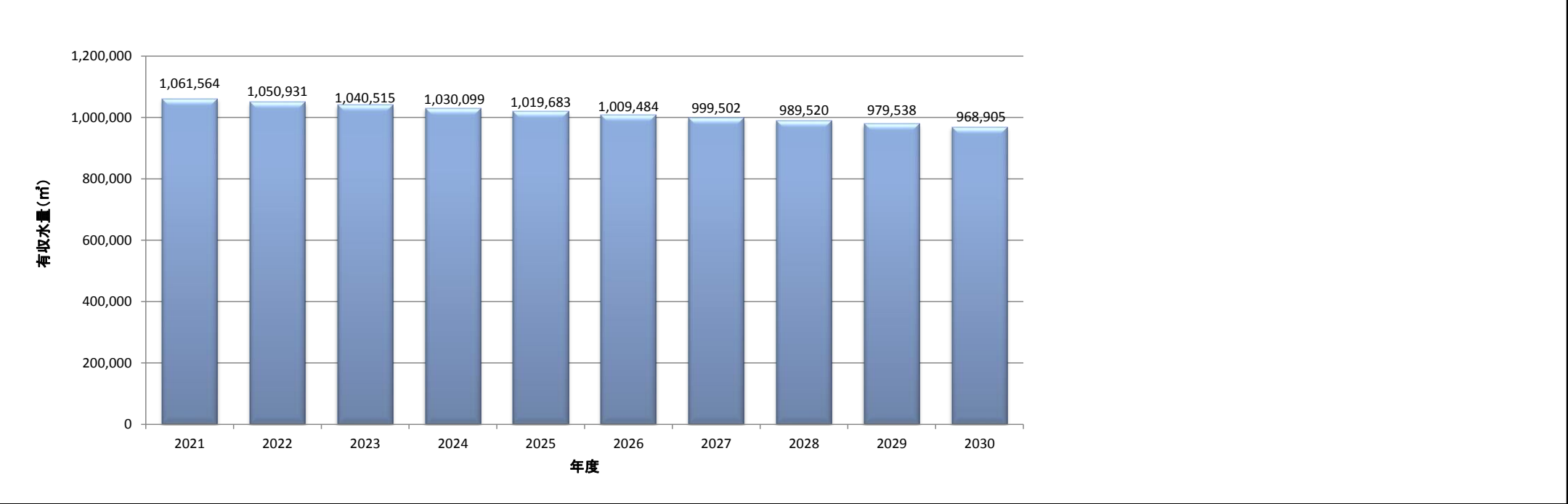
(1) 処理区域内人口の予測

総人口は、「中井町人口ビジョン」の予測値を採用している。処理区域内人口は、平成30年度の処理区域内人口の実績値に、毎年度の総人口の増加減少率を乗じることで予測している。処理区域内人口の予測は、計画期間当初の令和3年度(2021年度)では約7000人であるが、計画期間終了の令和12年度(2030年度)では約6400人と約1割程度減少することが見込まれている。



(2) 有収水量の予測

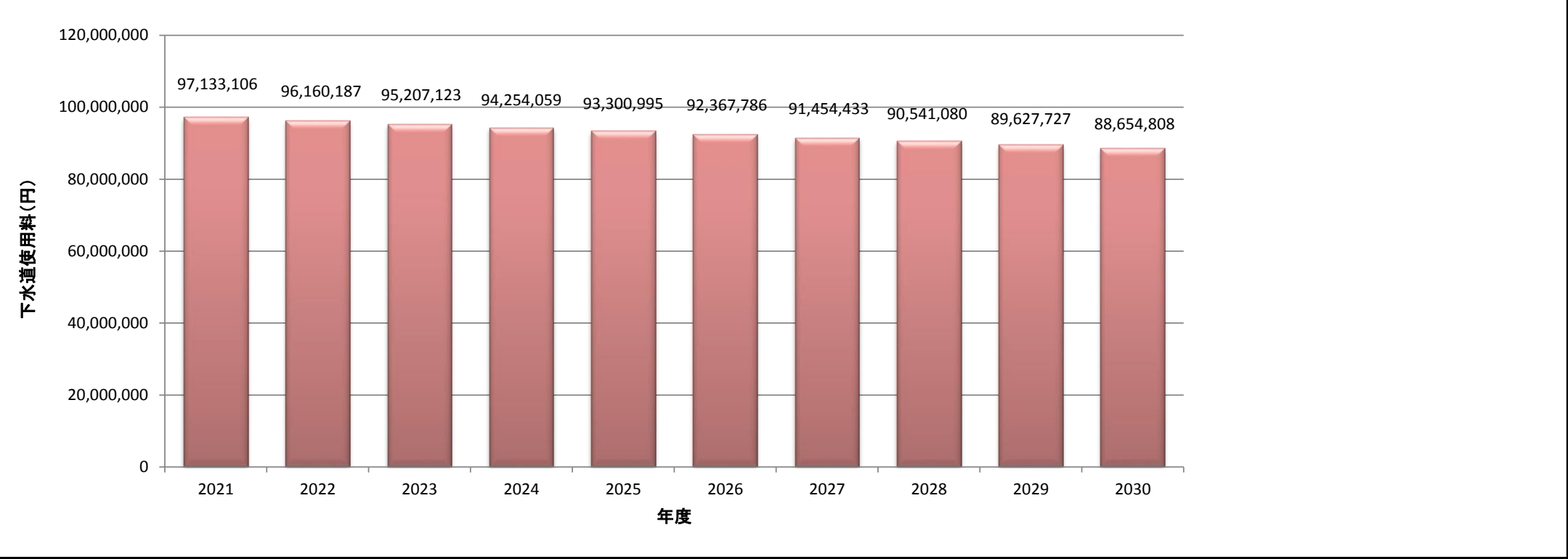
有収水量の推計値は、平成30年度における有収水量と水洗化人口の実績値より算定した有収水量原単位217 m^3 /人(有収水量原単位(m^3 /人)＝有収水量(m^3)÷水洗化人口(人))に将来の水洗化人口推計値を乗じることで算出した。有収水量原単位は、推計期間の全年度で同値を使用した。有収水量は、人口の減少に伴い減少傾向を示しており、計画期間当初の令和3年度(2021年度)では約106万 m^3 であるが、計画期間終了の令和12年度(2030年度)では約97万 m^3 と処理区域内人口と同等程度である約1割程度減少することが見込まれている。



(3) 使用料収入の見通し

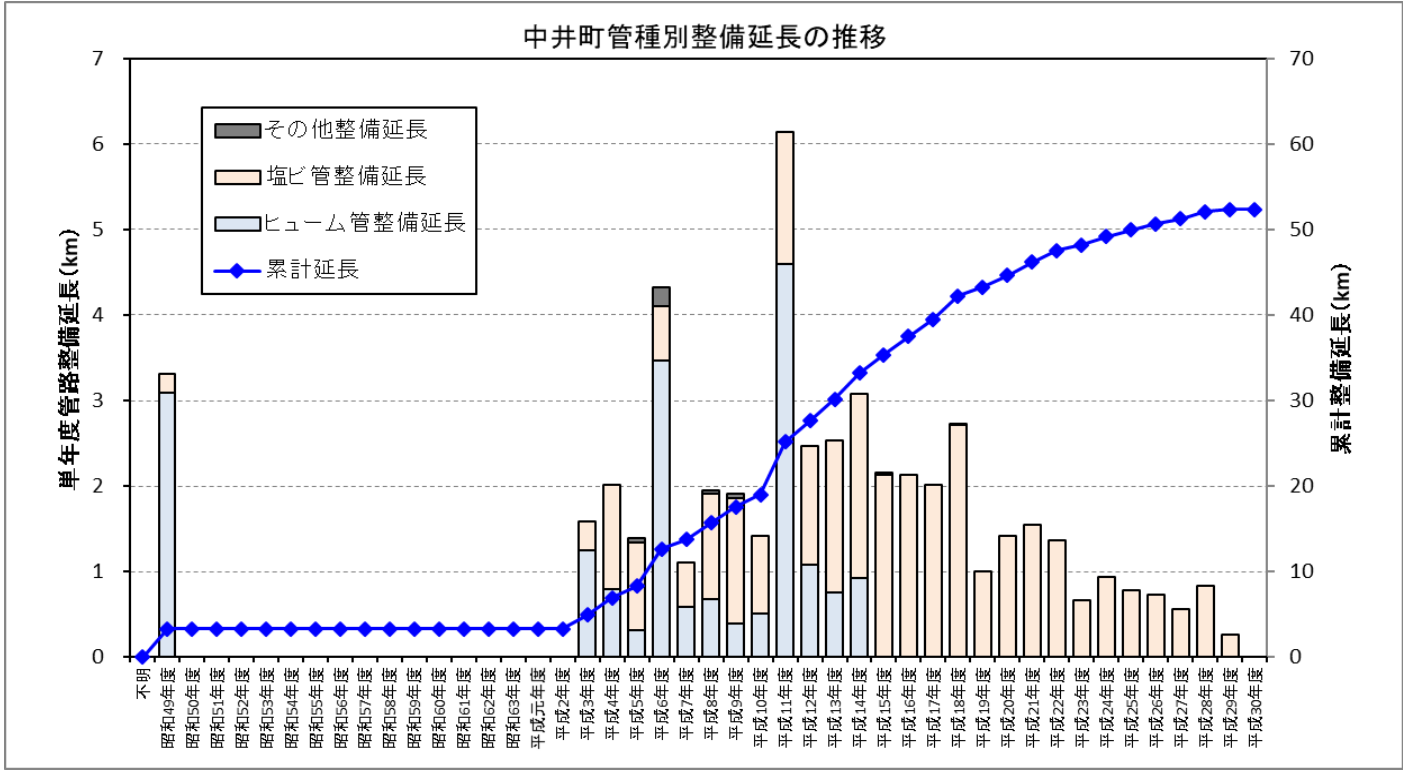
使用料収入は、有収水量に現行の使用料単価を乗じることにより算定した。使用料単価は、令和元年度(2019年度)における有収水量と使用料の実績値より算定した使用料単位91.5 $\text{円}/\text{m}^3$ (使用料単価($\text{円}/\text{m}^3$)＝使用料(円)÷有収水量(m^3))に将来の有収水量推計値を乗じることで算出した。

使用料収入は、有収水量の減少に伴い減少傾向を示しており、計画期間当初の令和3年度(2021年度)では約97百万円であるが、計画期間終了の令和12年度(2030年度)では約89百万円と約1割程度減少することが見込まれている。



(4) 施設の見通し

本町では、平成11年度より施設の供用開始をしているが、供用開始以前に整備した施設もあり、特に昭和49年度に民間開発により布設され移管された施設等の老朽化が懸念されている。令和2年度までに、ストックマネジメント計画に準じて老朽化等が懸念される施設について、TVカメラ調査等の目視調査を完了させ、この結果に基づき施設の修繕・改築計画を策定し、令和3年度以降に必要な応じ対策工事を実施する予定である。



(5) 組織の見通し

今後、施設の老朽化が進み改築更新業務が増加する場合、業務の増加に対応できるように、下水道事業の従事職員数を十分に確保することが課題となる。

3. 経営の基本方針

『第六次中井町総合計画』では、町の将来像を「一人ひとりが主役！魅力育む 里都まち♥なかい」とし、さらなるまちの発展を目指しており、その実現のため、まちづくりの基本理念を“活力”、“快適”、“安心”としている。
本町では、まちづくりの基本理念に対して、下水道事業として貢献するものとし、施策展開にあたり、今後も持続的な事業運営を図っていく必要があると考えている。この基本理念及び国の下水道事業の目指すべき方向性を踏まえ、下水道ビジョンの基本理念と基本方針は以下のとおりである。

- ＜下水道ビジョンの基本理念＞
“豊かな環境に貢献する魅力ある持続可能な下水道”
＜下水道ビジョンの基本方針＞
① 豊かな自然環境の保全と快適な生活環境の構築(快適)
② 災害の未然防止と減災・防災体制の充実(安心)
③ 地域における情報発信・下水道の見える化(活力)
④ 健全な事業運営(持続)

これを受けて経営の基本方針を次のとおり設定する。

- ＜経営の基本方針＞
将来にわたる安定した事業継続

- 目標：経営基盤と財政マネジメントの強化
①適正な執行体制の確保
②広域化・共同化(神奈川県等との連携継続)
③収支見通しに基づく事業運営

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

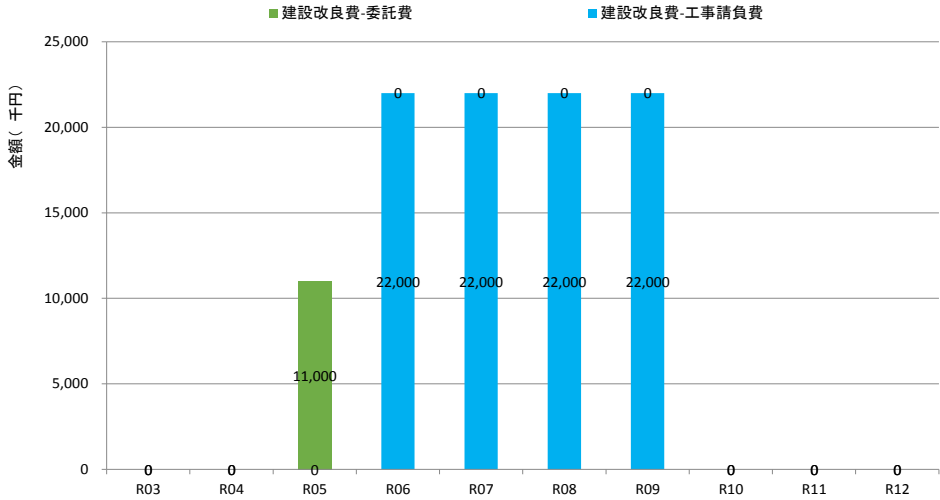
(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

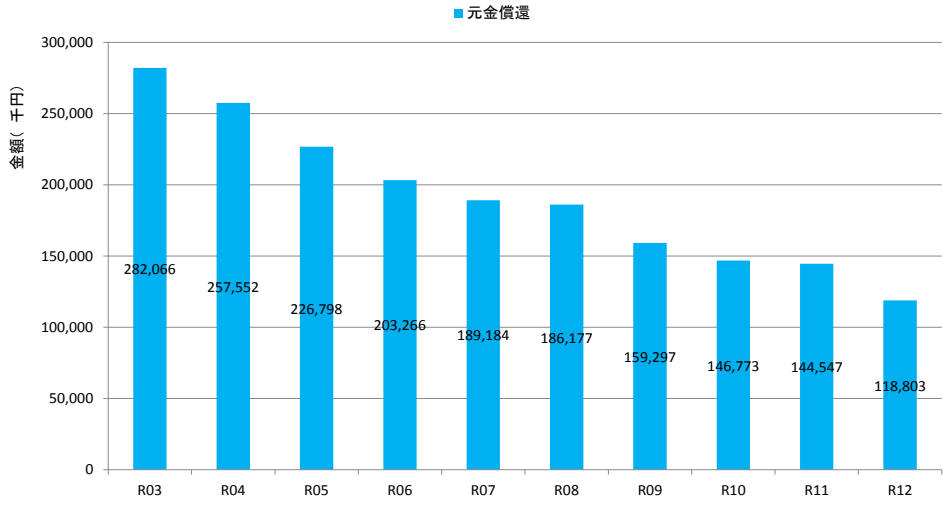
| | | |
|---|---|--|
| 目 | 標 | ストックマネジメント計画及び修繕・改築計画に準じて、計画的に老朽化施設の対策を実施する。 |
|---|---|--|

老朽化が懸念される民間開発で施工した管路施設と幹線管路のTVカメラ調査等の調査結果に基づき、必要に応じて改築を実施する。当面計上する対策としては、次に示すとおりである。

| 年度 | 収益的収支 | | 資本的収支 | |
|-----|-----------------------|------|------------------------|--------------------|
| | 委託費(総係費) | 修繕費 | 委託費 | 工事請負費 |
| R03 | 中井污水幹線カメラ調査 7,300千円 | 該当なし | | |
| | 中村下污水幹線カメラ調査 3,700千円 | | | |
| R04 | 井ノ口污水幹線カメラ調査 18,000千円 | | | |
| | 風越污水幹線カメラ調査 5,000千円 | | | |
| R05 | 井ノ口污水幹線カメラ調査 3,000千円 | | 六斗山・砂口尻地区実施設計 10,000千円 | |
| R06 | 修繕・改築計画 13,000千円 | | | 六斗山地区改築工事 20,000千円 |
| R07 | | | | 六斗山地区改築工事 20,000千円 |
| R08 | | | | 改築工事 20,000千円 |
| R09 | | | | 改築工事 20,000千円 |
| R10 | | | | |
| R11 | | | | |
| R12 | | | | |



建設改良費の推移

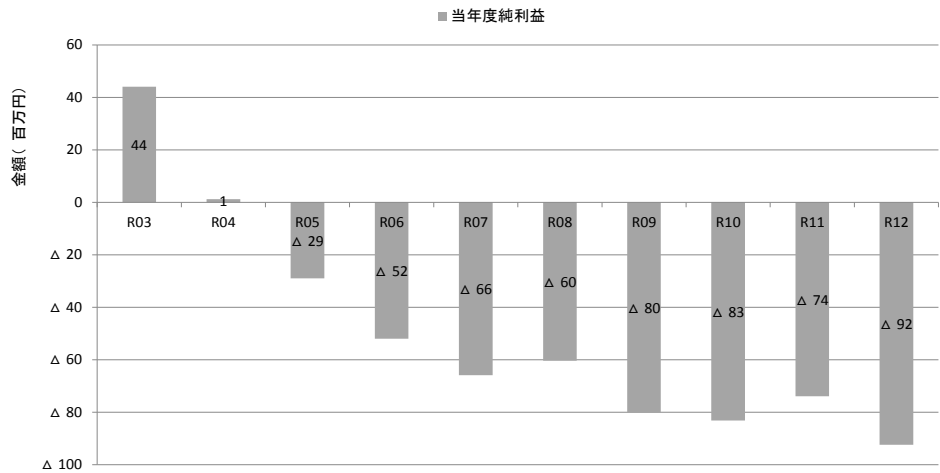


企業債償還元金の推移

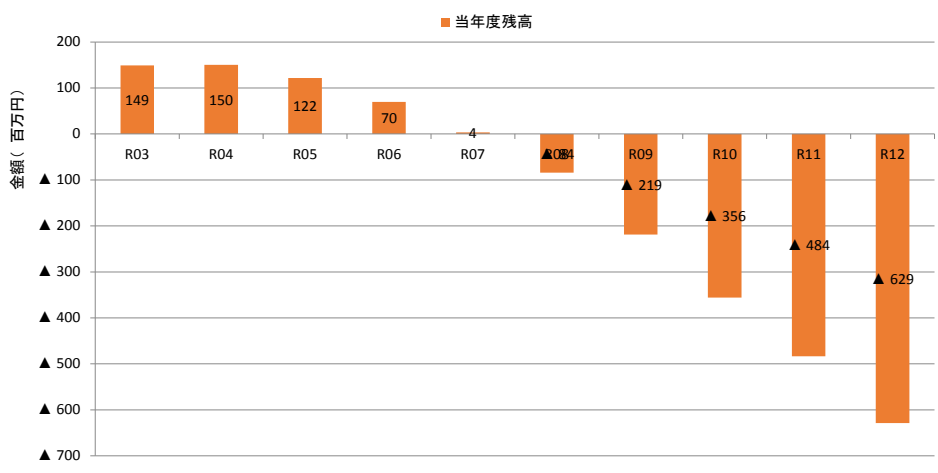
② 収支計画のうち財源についての説明

| | | |
|---|---|-----------------------------------|
| 目 | 標 | 使用料改定を段階的に行いながら、一般会計からの繰入金を減少させる。 |
|---|---|-----------------------------------|

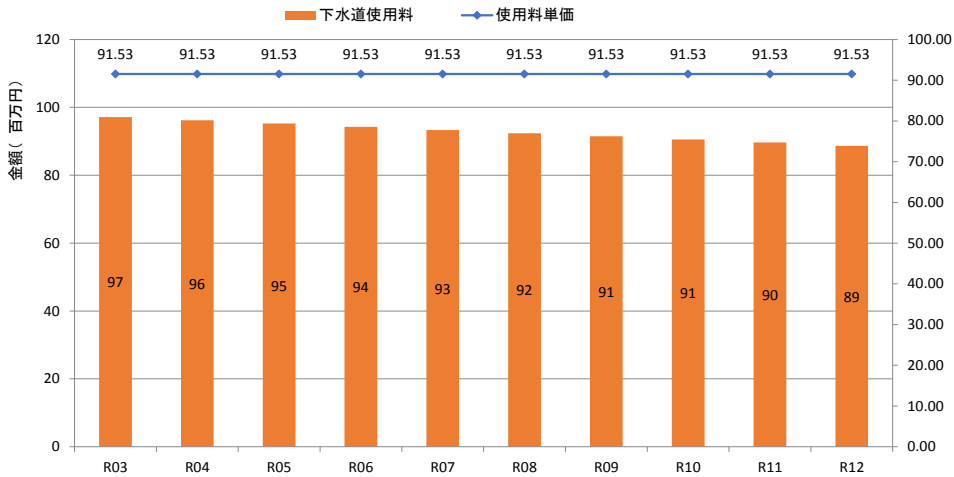
使用料改定を行わずに、現行の使用料体系のまま経営を続けた場合、令和5年度以降単年度収支が赤字となり、令和8年度以降資金残高がマイナスに転じ事業運営が困難な状況になる。この赤字を補填し、事業を継続するために多額の一般会計からの補助金が必要となる。



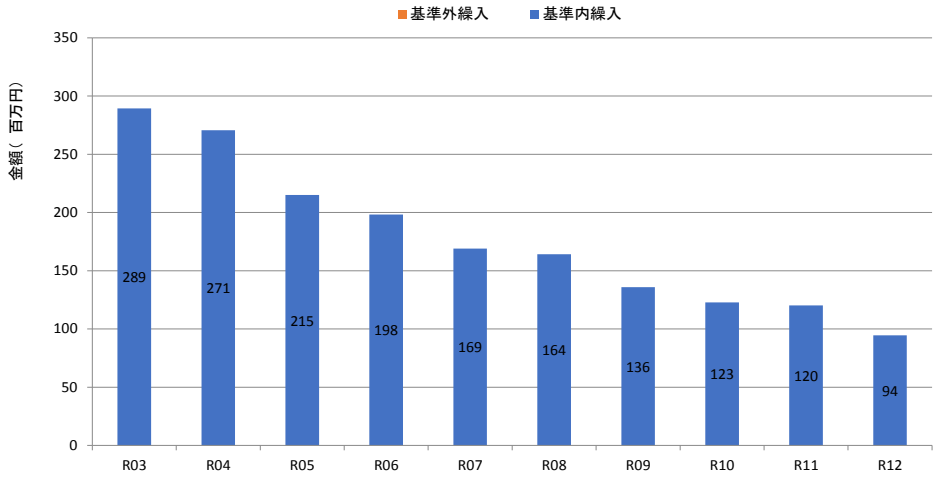
単年度収支の推移



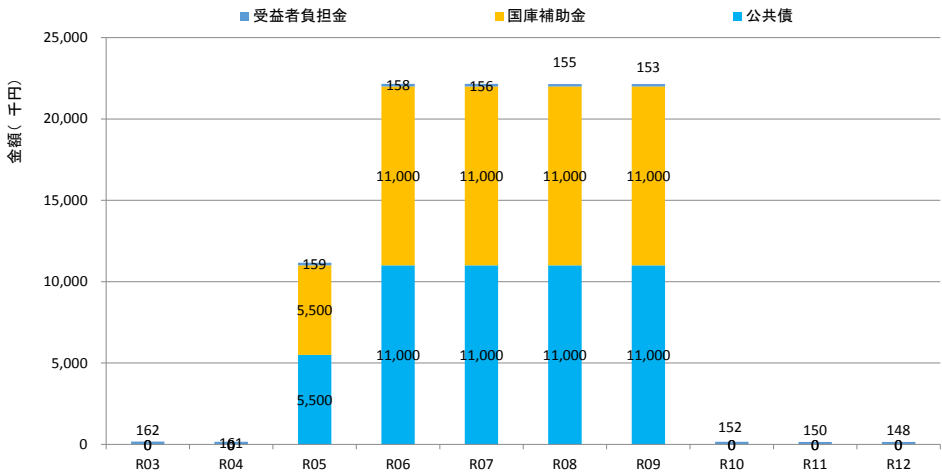
資金残高の推移



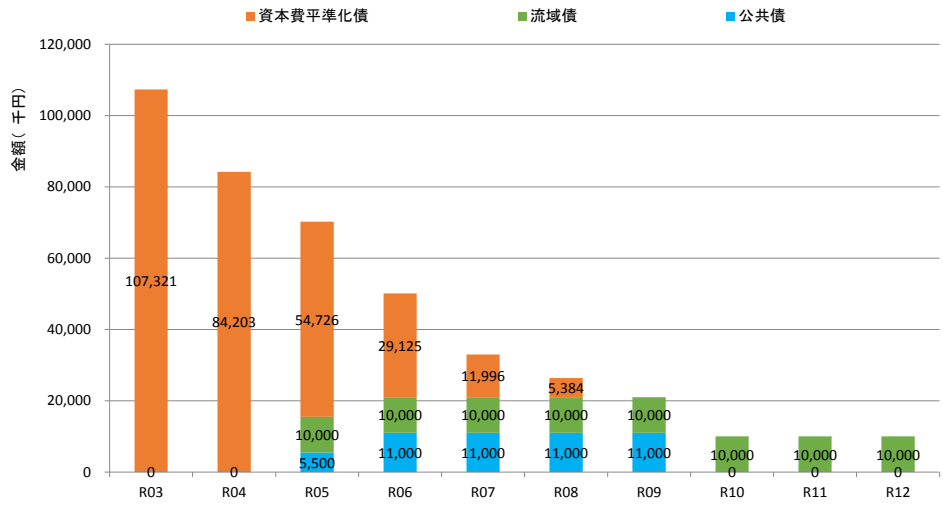
使用料収入の推移



一般会計繰入金の推移

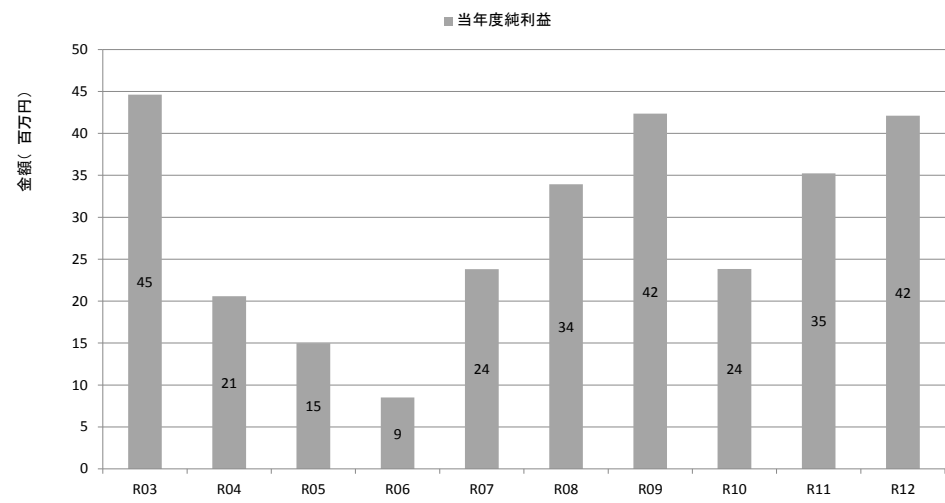


建設改良費財源の推移

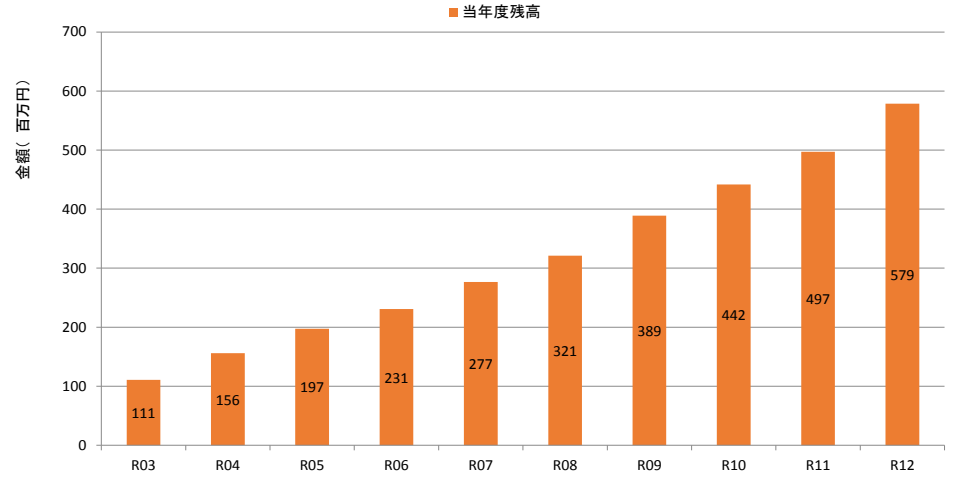


借入企業債の推移

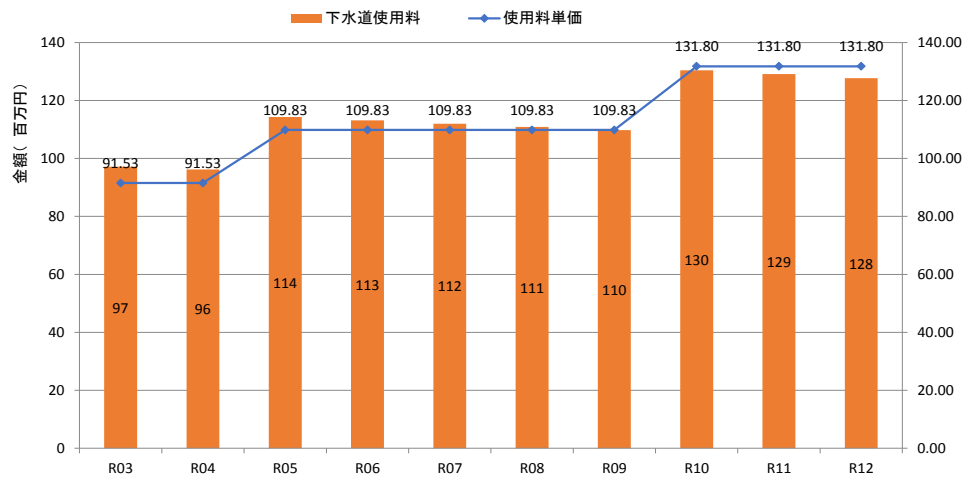
下水道事業は、事業規模が大きい為、経営状況の悪化は町全体の財政状況の悪化につながる可能性が高い。そのため今後は、使用料改定を段階的に行いながら、一般会計からの補助金を段階的に減少させ、町財政への負担を低減する方針とする。



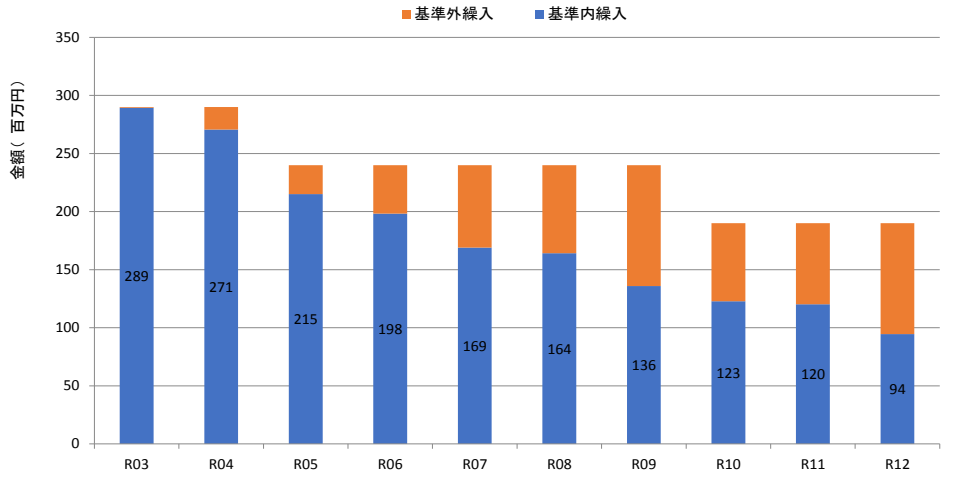
単年度収支の推移



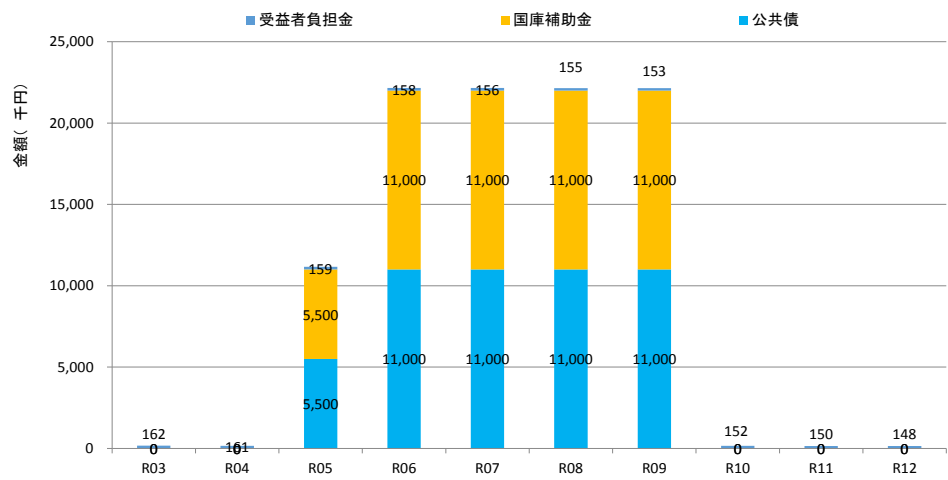
資金残高の推移



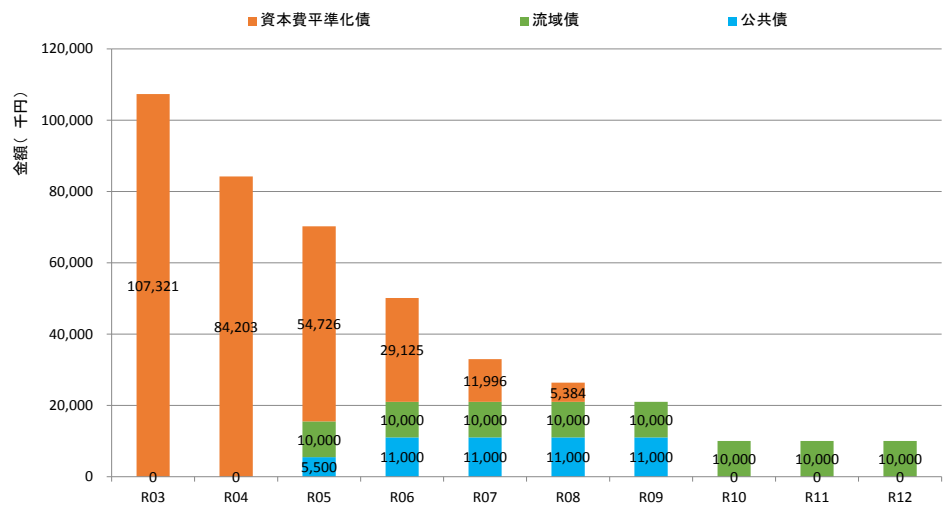
下水道使用料収入の推移



一般会計からの繰入金の推移



建設改良費財源の推移



借入企業債の推移

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費: 当面は現状の組織体制での業務執行となるため、近年の決算額と同等程度とした。
委託費 : ストックマネジメント実施計画に基づき、予防保全型の維持管理へ移行するため、点検費用等を計上している。
修繕費 : 修繕改築計画に基づき、調査結果に応じた修繕費を計上している。
その他 : 流域下水道負担金に関しては、流域下水道からの予定額を計上している。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

- ① 今後の投資についての考え方・検討状況
- * 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 「神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会」の結果に準じ、必要に応じて検討を行う。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 今後の点検調査結果に基づき、必要に応じて改築事業費を平準化する検討を行う。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 現時点で民間活力の活用に関する事項についての検討は考えていない。 |
| その他の取組 | 現時点でその他の活用に関する事項についての検討は考えていない。 |

- ② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|------------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 適正な使用料の検討を定期的に行い、必要に応じて改定を行う予定である。 |
| 資産活用による収入増加 の取組について | 活用する資産がないため見込まない。 |
| その他の取組 | 収益的収支の不均衡、現金不足が生じる可能性がある場合は、これらの解消のための取組を検討する。 |

- ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 改築更新事業が本格化するなど、必要な時期に、必要に応じて検討する。現時点での事業規模では民間活力の活用を検討することは困難であると判断している。 |
| 職員給与費に関する事項 | 経営戦略期間中は、現行の職員数で推計しているが、改築更新事業が本格化した場合、職員数が不足するため適正な定員数の検討を今後実施する。 |
| 動力費に関する事項 | これまで見込んでおらず、将来的にも見込んでいない。 |
| 薬品費に関する事項 | これまで見込んでおらず、将来的にも見込んでいない。 |
| 修繕費に関する事項 | 今後の点検調査の結果に応じて検討する。 |
| 委託費に関する事項 | 既に行っている民間委託の業務内容等に関し、効率化、合理化のための検討を行う。 |
| その他の取組 | 今後、改築更新事業の増加に伴う、流域下水道の維持管理負担金、建設負担金の増額が懸念される。 |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|-------------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項 | <p>経営戦略の実施にあたっては、各施策をPDCAサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理することで、施策を評価し継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的に推進していく予定である。計画策定から4年後に中間評価・改訂、8年後に評価・改訂の検討を実施する予定である。</p> <div><div>令和3年度</div><div>令和4年度</div><div>令和5年度</div><div>令和6年度</div><div>令和7年度</div><div>令和8年度</div><div>令和9年度</div><div>令和10年度</div><div>令和11年度</div><div>令和12年度</div></div> <div>中井町下水道事業経営戦略</div> <div><div>前期(4年)</div><div>評価</div><div>中期(4年)</div><div>見直し</div><div>後期(2年)</div></div> |
|-------------------------|---|

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県 中井町

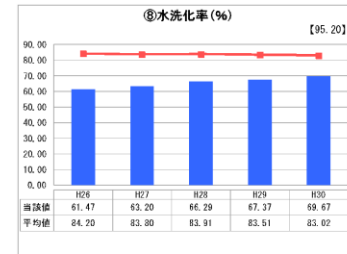
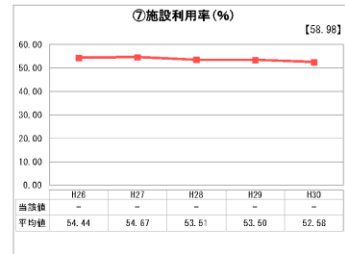
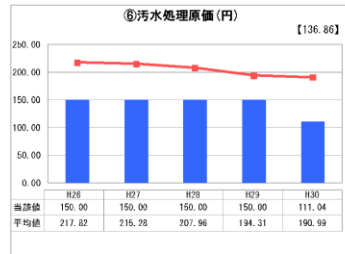
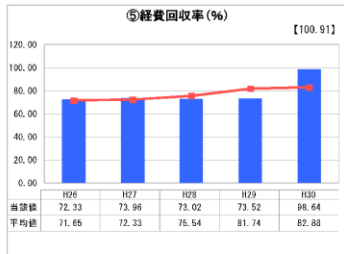
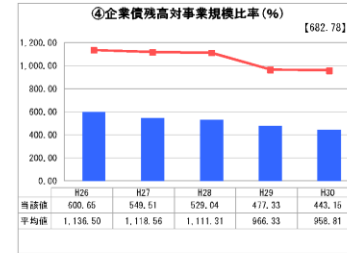
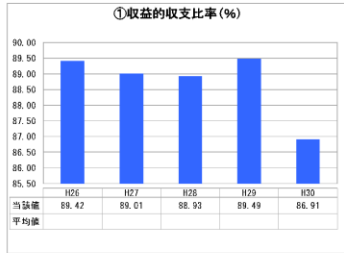
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 76.83 | 92.23 | 1,296 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 9,481 | 19.99 | 474.29 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 7,269 | 2.52 | 2,884.52 |

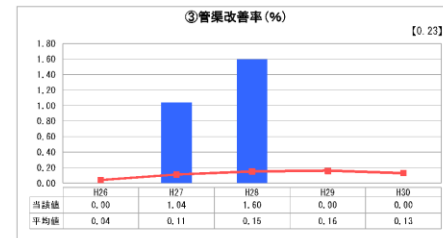
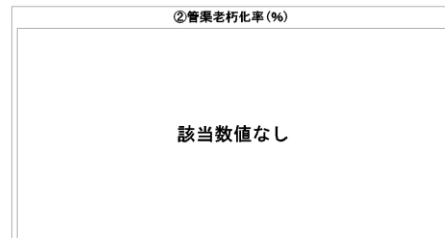
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%以下で単年度収支が赤字である上に比率の低下が生じたことも鑑みると、経営改善が必要と考えます。

経費回収率が上昇して類似団体よりも高い状況となりましたが、継続が必要です。

水流入率は横ばいで類似団体と比較して低い状況にあるため、下水道への接続促進を図り、収入を増加させる必要があります。また、滞納整理等による未納使用料の減額に努めます。

企業債残高対事業規模比率は類似団体より低い状況ですが、経営安定化のため管路更新工事などについては事業の平準化を図るなどし、企業債の利用に際しては熟慮します。

2. 老朽化の状況について

本町は平成11年度に供用を開始し、管路施設は供用開始後約20年と比較的新しい施設であることから、老朽化対策は未実施ですが、次年度から管路調査を実施し、施設の状況把握を行います。

平成15年に県（企業庁）から移管を受けたコミュニティプラント施設が施工から44年を経過しているため施設の改修更新時期を迎えていること、また今後発生する施設の老朽化に伴い維持管理費が増大することから、施設の長寿命化や計画的な更新等が必要です。

全体総括

これから主となる施設の維持管理には多大な費用がかかるため、下水道事業の安定的な運営には経営状況と財政状況の明確化が不可欠であることから、令和2年度から地方公営企業会計へ移行するべく、準備を進めています。

また、経費回収率の向上には、類似団体と比較しても低額な下水道使用料の改定が必要と考えており、適正な料金水準となるよう、運営審議会等で検討します。

そして、低い状態のまま推移している水流入率を向上させるため、下水道未接続世帯等への加入促進に努めて使用料収入の向上を図り、安定的な事業運営に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画
(収支計画)

2.総務省経営戦略様式(3条) 使用料改定あり

(単位:千円)

| 区 分 | | | 年 度 | R2(予算) 2020 | R3 2021 | R4 2022 | R5 2023 | R6 2024 | R7 2025 | R8 2026 | R9 2027 | R10 2028 | R11 2029 | R12 2030 |
|--|--|----------------------------|---|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 収 益 入 | 収 益 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | | 98,192 | 97,329 | 96,356 | 114,449 | 113,305 | 112,161 | 111,041 | 109,945 | 130,585 | 129,269 | 127,868 |
| | | | (1) 料 金 収 入 | 98,025 | 97,162 | 96,189 | 114,282 | 113,138 | 111,994 | 110,874 | 109,778 | 130,418 | 129,102 | 127,701 |
| | | | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (3) そ の 他 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 |
| | | | 2. 営 業 外 収 益 | 468,849 | 432,149 | 413,231 | 357,414 | 356,223 | 356,404 | 353,916 | 351,822 | 298,994 | 296,375 | 294,219 |
| | | | (1) 補 助 金 | 293,500 | 257,527 | 257,527 | 207,527 | 207,527 | 207,527 | 207,527 | 207,527 | 157,527 | 157,527 | 157,527 |
| | | | 他 会 計 補 助 金 | 290,000 | 254,527 | 254,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 154,527 | 154,527 | 154,527 |
| | | | そ の 他 補 助 金 | 3,500 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | | | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 155,640 | 155,701 | 155,704 | 149,887 | 148,696 | 148,877 | 146,389 | 144,295 | 141,467 | 138,848 | 136,692 |
| | | | (3) そ の 他 | 19,709 | 18,921 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 収 入 計 費 (C) | 567,041 | 529,477 | 509,586 | 471,863 | 469,528 | 468,565 | 464,957 | 461,767 | 429,579 | 425,644 | 422,087 |
| | | | 1. 営 業 費 用 | 441,450 | 439,059 | 451,270 | 425,673 | 434,828 | 422,636 | 412,399 | 403,862 | 392,493 | 379,210 | 370,632 |
| | | | (1) 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 基 本 給 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 退 職 給 付 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (2) 経 費 | 123,267 | 120,538 | 132,739 | 112,948 | 123,153 | 110,369 | 110,578 | 110,791 | 111,004 | 111,223 | 111,440 |
| | | | 動 力 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 修 繕 費 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 |
| | | | 材 料 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | そ の 他 | 123,249 | 120,520 | 132,721 | 112,930 | 123,135 | 110,350 | 110,559 | 110,772 | 110,985 | 111,204 | 111,421 |
| | | | (3) 減 価 償 却 費 | 318,183 | 318,521 | 318,531 | 312,725 | 311,675 | 312,267 | 301,821 | 293,071 | 281,489 | 267,988 | 259,192 |
| | | | 2. 営 業 外 費 用 | 57,411 | 45,793 | 37,741 | 31,215 | 26,196 | 22,127 | 18,617 | 15,544 | 13,257 | 11,196 | 9,337 |
| | | | (1) 支 払 利 息 | 57,411 | 45,793 | 37,741 | 31,215 | 26,196 | 22,127 | 18,617 | 15,544 | 13,257 | 11,196 | 9,337 |
| | | | (2) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 支 出 計 算 (D) | 498,861 | 484,852 | 489,011 | 456,888 | 461,023 | 444,763 | 431,016 | 419,406 | 405,750 | 390,407 | 379,969 |
| | | | 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 68,181 | 44,625 | 20,575 | 14,975 | 8,504 | 23,802 | 33,941 | 42,361 | 23,828 | 35,237 | 42,118 |
| | | | 特 別 利 益 (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 特 別 損 失 (G) | 2,929 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | △ 2,929 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 65,252 | 44,625 | 20,575 | 14,975 | 8,504 | 23,802 | 33,941 | 42,361 | 23,828 | 35,237 | 42,118 |
| | | | 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 207,473 | 139,484 | 138,215 | 136,440 | 138,510 | 141,559 | 145,165 | 123,671 | 111,148 | 108,924 | 83,182 |
| | | | 流 動 資 産 (J) | 227,473 | 159,484 | 158,215 | 156,440 | 158,510 | 161,559 | 165,165 | 143,671 | 131,148 | 128,924 | 103,182 |
| | | | う ち 未 収 金 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| | | | 流 動 負 債 (K) | 330,230 | 310,386 | 285,872 | 255,118 | 231,586 | 217,504 | 214,497 | 187,617 | 175,093 | 172,867 | 147,123 |
| | | | う ち 建 設 改 良 費 分 | 301,910 | 282,066 | 257,552 | 226,798 | 203,266 | 189,184 | 186,177 | 159,297 | 146,773 | 144,547 | 118,803 |
| | | | う ち 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | う ち 未 払 金 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 |
| | | | 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 98,192 | 97,329 | 96,356 | 114,449 | 113,305 | 112,161 | 111,041 | 109,945 | 130,585 | 129,269 | 127,868 |
| | | | 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 ((N)/(P)×100) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

投資・財政計画
(収支計画)

3.総務省経営戦略様式(4条) 使用料改定あり

(単位:千円)

| 区 分 | | | 年 度 | R2(予算) | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----------------|---------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| | | | | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 |
| 資本的収入 | 資本的収入 | 1. 企業債 | 109,600 | 107,321 | 84,203 | 70,226 | 50,125 | 32,996 | 26,384 | 21,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | |
| | | うち資本費平準化債 | 93,300 | 107,321 | 84,203 | 54,726 | 29,125 | 11,996 | 5,384 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 2. 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 3. 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 4. 他会計負担金 | 0 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | |
| | | 5. 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | 3,000 | 0 | 0 | 5,500 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 8. 工事負担金 | 169 | 162 | 161 | 159 | 158 | 156 | 155 | 153 | 152 | 150 | 148 | |
| | | 9. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 (A) | | 112,769 | 142,956 | 119,837 | 111,358 | 96,756 | 79,625 | 73,012 | 67,626 | 45,625 | 45,623 | 45,621 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | | 112,769 | 142,956 | 119,837 | 111,358 | 96,756 | 79,625 | 73,012 | 67,626 | 45,625 | 45,623 | 45,621 | |
| | 資本的支出 | 1. 建設改良費 | 18,332 | 374 | 500 | 21,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | |
| | | うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 2. 企業債償還金 | 301,910 | 282,066 | 257,552 | 226,798 | 203,266 | 189,184 | 186,177 | 159,297 | 146,773 | 144,547 | 118,803 | |
| | | 3. 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 4. 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 5. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 (D) | | 320,242 | 282,440 | 258,052 | 247,798 | 235,266 | 221,184 | 218,177 | 191,297 | 156,773 | 154,547 | 128,803 | |
| | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | | 207,473 | 139,484 | 138,215 | 136,440 | 138,510 | 141,559 | 145,165 | 123,671 | 111,148 | 108,924 | 83,182 |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 207,306 | 136,764 | 67,529 | 20,375 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 2. 利益剰余金処分数額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | 0 | 2,716 | 70,682 | 115,874 | 138,510 | 141,559 | 145,165 | 123,671 | 111,148 | 108,924 | 83,182 | | |
| | 4. その他 | 167 | 3 | 5 | 191 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 計 (F) | | 207,473 | 139,484 | 138,215 | 136,440 | 138,510 | 141,559 | 145,165 | 123,671 | 111,148 | 108,924 | 83,182 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 企業債残高 (H) | | | 2,440,908 | 2,266,163 | 2,092,814 | 1,936,242 | 1,783,101 | 1,626,913 | 1,467,120 | 1,328,823 | 1,192,050 | 1,057,503 | 948,700 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
| | | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | | |
| 収 益 的 | 収 支 分 | 290,000 | 254,527 | 254,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 204,527 | 154,527 | 154,527 | 154,527 | |
| | う ち 基 準 内 繰 入 金 | 290,000 | 253,930 | 235,160 | 179,651 | 162,867 | 133,494 | 128,716 | 100,474 | 87,373 | 84,803 | 59,011 | | |
| | う ち 基 準 外 繰 入 金 | 0 | 597 | 19,367 | 24,876 | 41,660 | 71,033 | 75,811 | 104,053 | 67,154 | 69,724 | 95,516 | | |
| 資 本 的 | 収 支 分 | 0 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | |
| | う ち 基 準 内 繰 入 金 | 0 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | | |
| | う ち 基 準 外 繰 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 合 計 | | 290,000 | 290,000 | 290,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 240,000 | 190,000 | 190,000 | 190,000 | |

投資・財政計画 (収支計画)

2.総務省経営戦略様式(3条)

使用料改定なし

(単位:千円)

| 年度 | | | R2(予算) | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|---------------------------------------|----------------|---------------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 | 分 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | |
| 収入 | 益 | 1. 営業収益(A) | 98,192 | 97,329 | 96,356 | 95,402 | 94,449 | 93,496 | 92,562 | 91,648 | 90,735 | 89,821 | 88,848 |
| | | (1) 料金収入 | 98,025 | 97,162 | 96,189 | 95,235 | 94,282 | 93,329 | 92,395 | 91,481 | 90,568 | 89,654 | 88,681 |
| | | (2) 受託工事収益(B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | (3) その他 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 | 167 |
| | | 2. 営業外収益 | 468,849 | 431,551 | 393,863 | 332,538 | 314,562 | 285,371 | 278,105 | 247,769 | 231,840 | 226,651 | 198,703 |
| | | (1) 補助金 | 293,500 | 256,930 | 238,160 | 182,651 | 165,867 | 136,494 | 131,716 | 103,474 | 90,373 | 87,803 | 62,011 |
| | | 他会計補助金 | 290,000 | 253,930 | 235,160 | 179,651 | 162,867 | 133,494 | 128,716 | 100,474 | 87,373 | 84,803 | 59,011 |
| | | その他の補助金 | 3,500 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | | (2) 長期前受金戻入 | 155,640 | 155,701 | 155,704 | 149,887 | 148,696 | 148,877 | 146,389 | 144,295 | 141,467 | 138,848 | 136,692 |
| | | (3) その他 | 19,709 | 18,921 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計(C) | | 567,041 | 528,880 | 490,219 | 427,940 | 409,011 | 378,867 | 370,667 | 339,417 | 322,575 | 316,472 | 287,551 | |
| 支出 | 的 | 1. 営業費用 | 441,450 | 439,059 | 451,270 | 425,673 | 434,828 | 422,636 | 412,399 | 403,862 | 392,493 | 379,210 | 370,632 |
| | | (1) 職員給与と | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 基本給 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 退職給付 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | (2) 経費 | 123,267 | 120,538 | 132,739 | 112,948 | 123,153 | 110,369 | 110,578 | 110,791 | 111,004 | 111,223 | 111,440 |
| | | 動力費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 修繕費 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 |
| | | 材料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他の | 123,249 | 120,520 | 132,721 | 112,930 | 123,135 | 110,350 | 110,559 | 110,772 | 110,985 | 111,204 | 111,421 |
| (3) 減価償却費 | 318,183 | 318,521 | 318,531 | 312,725 | 311,675 | 312,267 | 301,821 | 293,071 | 281,489 | 267,988 | 259,192 | | |
| 2. 営業外費用 | (1) 支払利息 | 57,411 | 45,793 | 37,741 | 31,215 | 26,196 | 22,127 | 18,617 | 15,544 | 13,257 | 11,196 | 9,337 | |
| | (2) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出計(D) | | 498,861 | 484,852 | 489,011 | 456,888 | 461,023 | 444,763 | 431,016 | 419,406 | 405,750 | 390,407 | 379,969 |
| | 経常損益(C)-(D)(E) | | 68,181 | 44,028 | 1,208 | △ 28,948 | △ 52,012 | △ 65,896 | △ 60,349 | △ 79,989 | △ 83,176 | △ 73,935 | △ 92,417 |
| 特別利益(F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損失(G) | | 2,929 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損益(F)-(G)(H) | | △ 2,929 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益(又は純損失)(E)+(H) | | 65,252 | 44,028 | 1,208 | △ 28,948 | △ 52,012 | △ 65,896 | △ 60,349 | △ 79,989 | △ 83,176 | △ 73,935 | △ 92,417 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金(I) | | 105,252 | 149,280 | 150,488 | 121,540 | 69,527 | 3,631 | △ 83,984 | △ 218,566 | △ 355,952 | △ 483,516 | △ 628,942 | |
| 流動 | 資産(J) | | 125,252 | 169,280 | 170,488 | 141,540 | 89,527 | 23,631 | △ 63,984 | △ 198,566 | △ 335,952 | △ 463,516 | △ 608,942 |
| | うち未収金 | | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 流動 | 負債(K) | | 330,230 | 310,386 | 285,872 | 255,118 | 231,586 | 217,504 | 214,497 | 187,617 | 175,093 | 172,867 | 147,123 |
| | うち建設改良費 | | 301,910 | 282,066 | 257,552 | 226,798 | 203,266 | 189,184 | 186,177 | 159,297 | 146,773 | 144,547 | 118,803 |
| | うち一時借入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち未払金 | | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 | 28,320 |
| 累積欠損金比率($\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(L) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 営業収益－受託工事収益(A)-(B)(M) | | 98,192 | 97,329 | 96,356 | 95,402 | 94,449 | 93,496 | 92,562 | 91,648 | 90,735 | 89,821 | 88,848 | |
| 地方財政法による資金不足の比率((L)/(M)×100) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(N) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比((N)/(P)×100) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

投資・財政計画
(収支計画)

3.総務省経営戦略様式(4条) 使用料改定なし

(単位:千円)

| 区 分 | | | 年 度 | R2(予算) | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|-----------------|---------------------------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 |
| 資本的収入 | 資本的収入 | 1. 企業債 | 109,600 | 107,321 | 84,203 | 70,226 | 50,125 | 32,996 | 26,384 | 21,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | | うち資本費平準化債 | 93,300 | 107,321 | 84,203 | 54,726 | 29,125 | 11,996 | 5,384 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2. 他会計出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 3. 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 4. 他会計負担金 | 0 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 |
| | | 5. 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | 3,000 | 0 | 0 | 5,500 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 0 | 0 | 0 |
| | | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8. 工事負担金 | 169 | 162 | 161 | 159 | 158 | 156 | 155 | 153 | 152 | 150 | 148 | 148 |
| | | 9. その他の他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 (A) | 112,769 | 142,956 | 119,837 | 111,358 | 96,756 | 79,625 | 73,012 | 67,626 | 45,625 | 45,623 | 45,623 | 45,621 |
| | | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 純 計 (A)-(B) (C) | 112,769 | 142,956 | 119,837 | 111,358 | 96,756 | 79,625 | 73,012 | 67,626 | 45,625 | 45,623 | 45,623 | 45,621 |
| | 資本的支出 | 1. 建設改良費 | 18,332 | 374 | 500 | 21,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 32,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | | うち職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2. 企業債償還金 | 301,910 | 282,066 | 257,552 | 226,798 | 203,266 | 189,184 | 186,177 | 159,297 | 146,773 | 144,547 | 118,803 | 118,803 |
| | | 3. 他会計長期借入返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 4. 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 5. その他の他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 (D) | 320,242 | 282,440 | 258,052 | 247,798 | 235,266 | 221,184 | 218,177 | 191,297 | 156,773 | 154,547 | 128,803 | 128,803 |
| | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | | | 207,473 | 139,484 | 138,215 | 136,440 | 138,510 | 141,559 | 145,165 | 123,671 | 111,148 | 108,924 | 83,182 |
| | 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 207,306 | 136,764 | 68,126 | 40,340 | 44,669 | 74,970 | 95,083 | 68,787 | 56,847 | 55,204 | 30,083 | 30,083 |
| | | 2. 利益剰余金処分量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,267 | 54,593 | 54,211 | 53,629 | 53,008 | 53,008 |
| | | 3. 繰越工事資金 | 0 | 2,716 | 70,084 | 95,909 | 93,550 | 66,298 | 22,524 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 4. その他の他 | 167 | 3 | 5 | 191 | 291 | 291 | 291 | 291 | 91 | 91 | 91 | 91 |
| | | 計 (F) | 207,473 | 139,484 | 138,215 | 136,440 | 138,510 | 141,559 | 145,165 | 123,671 | 111,148 | 108,924 | 83,182 | 83,182 |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 企業債残高 (H) | | | 2,440,908 | 2,266,163 | 2,092,814 | 1,936,242 | 1,783,101 | 1,626,913 | 1,467,120 | 1,328,823 | 1,192,050 | 1,057,503 | 948,700 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | | 年 度 | | | | | | | | | | |
|-------|----------|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | R2 2020 | R3 2021 | R4 2022 | R5 2023 | R6 2024 | R7 2025 | R8 2026 | R9 2027 | R10 2028 | R11 2029 | R12 2030 |
| 収 益 的 | 収 支 分 | | 290,000 | 253,930 | 235,160 | 179,651 | 162,867 | 133,494 | 128,716 | 100,474 | 87,373 | 84,803 | 59,011 |
| | うち基準内繰入金 | | 290,000 | 253,930 | 235,160 | 179,651 | 162,867 | 133,494 | 128,716 | 100,474 | 87,373 | 84,803 | 59,011 |
| | うち基準外繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 本 的 | 収 支 分 | | 0 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 |
| | うち基準内繰入金 | | 0 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 | 35,473 |
| | うち基準外繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | 290,000 | 289,403 | 270,633 | 215,124 | 198,340 | 168,967 | 164,189 | 135,947 | 122,846 | 120,276 | 94,484 |